

# 水道事業会計

議案第11号

平成30年度留萌市水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 平成30年度留萌市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 月平均給水件数	10,261 件
(2) 年間総配水量	2,971,612 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	8,141 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
○ 配水管網整備事業	延長 696 m
○ 配水施設整備事業	高区配水池耐震化工事 1 式 沖見配水場場内整備工事 1 式
○ 幌糠地区上水道整備事業	配水管布設延長 1,335 m

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			593,909 千円
第1項 営業収益			553,947 千円
第2項 営業外収益			39,962 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			573,261 千円
第1項 営業費用			486,236 千円
第2項 営業外費用			78,025 千円
第3項 特別損失			5,000 千円
第4項 予備費			4,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額227,366千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,181千円、当年度分損益勘定留保資金174,562千円及び減債積立金取崩額35,623千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			252,040 千円
第1項 企業債			230,400 千円
第2項 他会計出資金			12,375 千円
第3項 他会計負担金			2,450 千円
第4項 国庫補助金			6,815 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			479,406 千円
第1項 建設改良費			241,119 千円
第2項 企業債償還金			235,287 千円
第3項 予備費			3,000 千円

**( 債務負担行為 )**

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器取替補修工事材料	平成30年度～平成31年度	21,738千円
配水場管理業務委託料	平成30年度～平成31年度	16,847千円

**( 企業債 )**

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管網整備事業債	37,100 千円	普通貸借	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、若しくは、繰上償還又は、低利に借り換えることができるものとする。
基幹施設整備更新事業債	119,100 千円			
幌糠地区上水道整備事業債	74,200 千円			

**( 一時借入金 )**

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

**( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )**

第 8 条 予定支出額の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用中、第2項営業外費用の消費税及び地方消費税の予定支出額に不足が生じた場合、各項から流用することができる。
- (2) 資本的支出の各項の予定支出額に不足が生じた場合、相互に流用することができる。

**( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )**

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 133,733 千円
- (2) 交 際 費 50 千円

**( 他会計からの補助金 )**

第 10 条 水源開発対策等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,191千円である。

**( たな卸資産購入限度額 )**

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、19,762千円と定める。

平成30年2月6日提出

留萌市長 高橋定敏

( 注 記 )

1 重要な会計方針に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 7年～50年 |
| 構築物       | 4年～60年 |
| 機械及び装置    | 5年～20年 |
| 車両運搬具     | 3年～5年  |
| 工具、器具及び備品 | 3年～25年 |

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |     |
|--------|-----|
| ダム使用权  | 55年 |
| ソフトウェア | 5年  |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価については、先入先出法による低価法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計との人事交流に係る職員の退職金のうち、水道事業が負担すると見込まれる金額は、一般会計支出金引当金に計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 予定キャッシュ・フローの作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法で作成している。

## 2 予定貸借対照表等関連に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は366,250千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,379千円を取り崩す予定である。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

当年度において賞与引当金を取り崩して支給する期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,218千円を取り崩す予定である。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

当年度において不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3,500千円を取り崩す予定である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度留萌市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.水道事業収益			593,909		
	1. 営業収益		553,947		
		1. 給 水 収 益	524,974		
		2. その他営業収益	28,973		
	2. 営業外収益			39,962	
		1. 他 会 計 補 助 金	2,419		
		2. 他 会 計 負 担 金	14,772		
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	21,340		
		4. 雑 収 益	1,431		

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.水道事業費用			573,261		
	1. 営業費用			486,236	
		1. 取 水 及 び 浄 水 費	33,776		
		2. 配 水 及 び 給 水 費	103,326		
		3. 業 務 費	19,709		
		4. 総 係 費	8,384		
		5. 職 員 給 与 費	118,996		
		6. 減 価 償 却 費	194,490		
		7. 資 産 減 耗 費	1,412		
		8. その他営業費用	6,143		
	2. 営業外費用			78,025	
		1. 支 払 利 息	66,265		
		2. 消費税及び地方消費税	10,760		
		3. 雑 支 出	1,000		
	3. 特別損失			5,000	
		1. その他特別損失	5,000		
	4. 予 備 費			4,000	
1. 予 備 費		4,000			

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			252,040	
	1. 企 業 債		230,400	
		1. 企 業 債	230,400	
	2. 他会計出資金		12,375	
		1. 他 会 計 出 資 金	12,375	
	3. 他会計負担金		2,450	
		1. 他 会 計 負 担 金	2,450	
	4. 国庫補助金		6,815	
1. 国 庫 補 助 金		6,815		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			479,406	
	1. 建設改良費		241,119	
		1. 施 設 整 備 費	237,383	
		2. 資 産 購 入 費	3,736	
	2. 企業債償還金		235,287	
		1. 企 業 債 償 還 金	235,287	
	3. 予 備 費		3,000	
1. 予 備 費		3,000		

# 平成30年度留萌市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益		2,003
減価償却費		194,490
固定資産除却費		1,412
長期前受金戻入額		△ 21,340
引当金の増減額	(△は減少)	5,113
未収金の増減額	(△は増加)	519
未払金の増減額	(△は減少)	△ 1,061
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動資産の増減額	(△は増加)	0
その他流動負債の増減額	(△は減少)	0
受取利息及び配当金		0
支払利息		66,265
小計		247,401
受取利息及び配当金		0
利息の支払額		△ 66,265
業務活動によるキャッシュ・フロー		181,136

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 226,938
有形固定資産の売却による収入		0
補助金等による収入		6,815
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 217,673

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		230,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 235,287
他会計からの出資による収入		12,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,488

資金増減額		△ 29,049
資金期首残高		375,680
資金期末残高		346,631



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	一般会計 支 出 金	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) 8	(-) 13	18,491	49,816	0	31,125	6,143	105,575	19,585	125,160
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	4,467	0	2,663	0	7,130	1,443	8,573
	合 計	(-) 8	(-) 15	18,491	54,283	0	33,788	6,143	112,705	21,028	133,733
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(-) 9	(-) 12	21,172	43,169	0	26,034	9,444	99,819	17,219	117,038
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-) 3	0	10,663	0	6,423	0	17,086	3,502	20,588
	合 計	(-) 9	(-) 15	21,172	53,832	0	32,457	9,444	116,905	20,721	137,626
比 較	損益勘定 支弁職員	(-)△1	(-) 1	△ 2,681	6,647	0	5,091	△ 3,301	5,756	2,366	8,122
	資本勘定 支弁職員	(-) 0	(-)△1	0	△ 6,196	0	△ 3,760	0	△ 9,956	△ 2,059	△ 12,015
	合 計	(-)△1	(-) 0	△ 2,681	451	0	1,331	△ 3,301	△ 4,200	307	△ 3,893

※短時間勤務職員数( )外書

(単位:千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当
	本年度		1,530	12,706	8,798	1,298	876	4,134	520	2,202
前年度		1,332	12,609	8,380	1,268	876	4,105	568	2,208	1,111
比較		198	97	418	30	0	29	△ 48	△ 6	613

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	451	昇給に伴う増加分	696		
		制度改正に伴う増加分	124	給料表改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 369	会計間の異動等に伴う増減	
職手当	1,331	昇給に伴う増加分	376		
		制度改正に伴う増加分	661	給料表改定に伴う増 53 期末勤勉手当支給月数の改正による増 617 扶養手当改定に伴う増減 △ 9	支給月数 4.3月→4.4月
		その他の増減分	294	退職給付費の増 613 会計間の異動等に伴う増減 △ 319	

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,557
	平均給与月額(円)	328,329
	平均年齢(歳)	42.5
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,725
	平均給与月額(円)	342,375
	平均年齢(歳)	43.3

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度		備 考
		行政職 (円)		
高 校 卒	147,100	147,100		
大 学 卒	179,200	179,200		

## (3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 7.1
	2 級	(-) 2	(-) 14.3
	3 級	(-) 6	(-) 42.9
	4 級	(-) 3	(-) 21.5
	5 級	(-) 1	(-) 7.1
	6 級	(-) 1	(-) 7.1
	計	(-) 14	(-) 100.0
平成29年1月1日 現 在	1 級	(-) 1	(-) 8.3
	2 級	(-) 1	(-) 8.3
	3 級	(-) 5	(-) 41.8
	4 級	(-) 3	(-) 25.0
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

※短時間勤務職員数( )外書

## ( 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 )

区 分	企 業 職
1 級	定型的な業務を行う主事、技師
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師
3 級	係長、主査、主任
4 級	困難な業務を処理する係長、主査等
5 級	課長、課長補佐、主幹等
6 級	困難な業務を処理する課長等

## (4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0	
		3 号 俸 (人)	0	0	
		4 号 俸 (人)	11	11	
比 率	( B ) / ( A ) (%)	73.3	73.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸 (人)	0	0	
		3 号 俸 (人)	0	0	
		4 号 俸 (人)	11	11	
比 率	( B ) / ( A ) (%)	73.3	73.3		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考	
	6 月 ( 月 分 )		12 月 ( 月 分 )					
本 年 度	( 1.075 )	2.125	( 1.225 )	2.275	( 2.300 )	4.400	有	
前 年 度	( 1.050 )	2.075	( 1.200 )	2.225	( 2.250 )	4.300	有	
一般会計の制度	( 1.075 )	2.125	( 1.225 )	2.275	( 2.300 )	4.400	有	

※再任用職員分( )外書

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
		の者(月分)	の者(月分)	の者(月分)	(月分)		
支 給 率 等	定 年	25.55625	34.5825	47.709	47.709	無	
	勸 奨	25.55625	34.5825	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	47.709	47.709	同 上	

## (7) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円
事務用機器賃借料	1,815 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	28～29	149	30～33	552 及び消費税率 等の変更に伴う 増額分	552 及び消費税率 等の変更に伴う 増額分	—
経営戦略等策定委託料	16,524	29	7,020	30	7,560	7,560	—
コンビニ収納代行業務手 数料	4,384 及び消費税率等 の変更に伴う増額分	29	—	30～32	4,384 及び消費税率 等の変更に伴う 増額分	4,384 及び消費税率 等の変更に伴う 増額分	—
車両購入費	1,267	29	—	30	1,267	—	1,267

# 平成30年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
<b>1. 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		25,950	
ロ. 建物	186,177		
減価償却累計額	<u>△ 66,904</u>	119,273	
ハ. 構築物	7,941,463		
減価償却累計額	<u>△ 3,617,736</u>	4,323,727	
ニ. 機械及び装置	755,617		
減価償却累計額	<u>△ 525,165</u>	230,452	
ホ. 車両運搬具	10,176		
減価償却累計額	<u>△ 6,383</u>	3,793	
ヘ. 工具、器具及び備品	16,545		
減価償却累計額	<u>△ 14,705</u>	1,840	
ト. 建設仮勘定		142,782	
有形固定資産合計			4,847,817
(2) 無形固定資産			
イ. ダム使用権		498,622	
ロ. 電話加入権		286	
ハ. ソフトウェア		59,675	
無形固定資産合計			<u>558,583</u>
固定資産合計			5,406,400
<b>2. 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金		346,631	
(2) 未収金		27,295	
(3) 貸倒引当金		△ 16,713	
(4) 貯蔵品		1,124	
流動資産合計			<u>358,337</u>
資産合計			<u><u>5,764,737</u></u>

		債 務 の 部		
<b>3. 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ.	建設改良の財源に 充てるための企業債		3,035,044	
ロ.	災害復旧債		6,379	
	企業債合計		<u>3,041,423</u>	
(2) 引 当 金				
イ.	退職給付引当金		56,055	
ロ.	一般会計支出金引当金		47,116	
	引当金合計		<u>103,171</u>	
	固定負債合計			3,144,594
<b>4. 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ.	建設改良の財源に 充てるための企業債		239,551	
ロ.	災害復旧債		3,190	
	企業債合計		<u>242,741</u>	
(2)	未払金			56,913
(3)	賞与引当金			6,445
(4)	法定福利費引当金			1,480
(5)	その他流動負債			34,213
	流動負債合計			<u>341,792</u>
<b>5. 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ.	工事負担金長期前受金	200,766		
	収益化累計額	<u>△ 48,590</u>	152,176	
ロ.	受贈財産評価額 長期前受金	81,117		
	収益化累計額	<u>△ 24,457</u>	56,660	
ハ.	補償金長期前受金	11,510		
	収益化累計額	<u>△ 218</u>	11,292	
ニ.	国庫補助金長期前受金	319,935		
	収益化累計額	<u>△ 31,231</u>	288,704	
ホ.	他会計負担金 長期前受金	45,195		
	収益化累計額	<u>△ 5,580</u>	39,615	
	長期前受金合計			<u>548,447</u>
	繰延収益合計			548,447
	負債合計			<u><u>4,034,833</u></u>

		資 本 の 部	
6. 資	本		
(1) 自	己		
資	本	809,551	
金	金		809,551
合	計		
7. 剰	余		
(1) 資	本		
イ. 工	事	51,401	
口. 受	贈	29,046	
ハ. 補	償	4,527	
ニ. 他	会	14,670	
計	負		
資	本		99,644
剰	余		
(2) 利	益		
イ. 減	債	28,480	
口. 建	設	108,000	
ハ. 当	年	684,229	
度	未		
処	分		820,709
利	益		
剰	余		920,353
金	合		1,729,904
計	計		5,764,737
資	本		
合	計		1,729,904
負	債		
資	本		5,764,737
合	計		

# 平成29年度留萌市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	495,450		
(2) 受託工事収益	769		
(3) その他営業収益	28,507	524,726	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 取水及び浄水費	30,558		
(2) 配水及び給水費	98,261		
(3) 業務費	17,627		
(4) 総係費	8,875		
(5) 職員給与費	104,896		
(6) 減価償却費	183,140		
(7) 資産減耗費	2,812		
(8) その他営業費用	9,444	455,613	
営業利益			69,113
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 他会計補助金	4,427		
(2) 他会計負担金	16,857		
(3) 長期前受金戻入	19,724		
(4) 雑収益	2,545	43,553	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	72,307		
(2) 雑支出	93	72,400	△ 28,847
経常利益			40,266
<b>5. 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	446	446	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	4,704	4,704	△ 4,258
<b>7. 予備費</b>			
(1) 予備費	3,704	3,704	△ 3,704
当年度純利益			32,304
前年度繰越利益剰余金			646,603
その他未処分利益剰余金変動額			81,201
当年度未処分利益剰余金			760,108

# 平成29年度留萌市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
<b>1. 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		25,388	
ロ. 建 物	186,177		
減 価 償 却 累 計 額	△ 63,478		122,699
ハ. 構 築 物	7,823,764		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,506,498		4,317,266
ニ. 機 械 及 び 装 置	745,110		
減 価 償 却 累 計 額	△ 501,333		243,777
ホ. 車 両 運 搬 具	8,968		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,878		1,090
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	16,545		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,010		2,535
ト. 建 設 仮 勘 定		74,043	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,786,798
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ダ ム 使 用 権		517,020	
ロ. 電 話 加 入 権		286	
ハ. ソ フ ト ウ ェ ア		71,260	
ニ. 建 設 仮 勘 定		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			588,566
固 定 資 産 合 計			5,375,364
<b>2. 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金		375,680	
(2) 未 収 金		27,814	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 16,834	
(4) 貯 蔵 品		1,124	
流 動 資 産 合 計			387,784
資 産 合 計			5,763,148

		債 の 部	
<b>3. 固 定 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ・建設改良の財源に 充てるための企業債		3,044,195	
ロ・災害復旧債		9,568	
企業債合計		<u>3,053,763</u>	
(2) 引 当 金			
イ・退職給付引当金		54,331	
ロ・一般会計支出金引当金		43,934	
引当金合計		<u>98,265</u>	
固定負債合計			<u>3,152,028</u>
<b>4. 流 動 負 債</b>			
(1) 企 業 債			
イ・建設改良の財源に 充てるための企業債		232,098	
ロ・災害復旧債		3,190	
企業債合計		<u>235,288</u>	
(2) 未 払 金			57,974
(3) 賞 与 引 当 金			6,379
(4) 法定福利費引当金			1,218
(5) その他流動負債			34,213
流動負債合計			<u>335,072</u>
<b>5. 繰 延 収 益</b>			
(1) 長 期 前 受 金			
イ・工事負担金長期前受金	200,766		
収益化累計額	<u>△ 39,404</u>	161,362	
ロ・受贈財産評価額	81,117		
長期前受金			
収益化累計額	<u>△ 19,769</u>	61,348	
ハ・補償金長期前受金	11,510		
収益化累計額	<u>0</u>	11,510	
ニ・国庫補助金長期前受金	313,120		
収益化累計額	<u>△ 25,084</u>	288,036	
ホ・他会計負担金	42,745		
長期前受金			
収益化累計額	<u>△ 4,479</u>	<u>38,266</u>	
長期前受金合計			<u>560,522</u>
繰延収益合計			560,522
負債合計			<u><u>4,047,622</u></u>

		資 本 の 部	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		715,975	
資 本 金 合 計		<u>715,975</u>	715,975
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 工 事 負 担 金	51,401		
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	29,046		
ハ. 補 償 金	4,527		
ニ. 他 会 計 負 担 金	14,670		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>99,644</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	31,799		
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	108,000		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	760,108		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>899,907</u>	
剰 余 金 合 計			<u>999,551</u>
資 本 合 計			<u>1,715,526</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,763,148</u>

平成 30 年 度 留 萌 市 水 道 事 業  
収 益 的 収 入

収 入		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
款	項 目			
1.	水 道 事 業 収 益	593,909	603,600	△ 9,691
1.	営 業 収 益	553,947	556,459	△ 2,512
1.	給 水 収 益	524,974	533,979	△ 9,005
	2. そ の 他 営 業 収 益	28,973	21,438	7,535
	○ 受 託 工 事 収 益	0	1,042	△ 1,042
2.	営 業 外 収 益	39,962	47,141	△ 7,179
1.	他 会 計 補 助 金	2,419	4,227	△ 1,808
2.	他 会 計 負 担 金	14,772	16,857	△ 2,085
3.	長 期 前 受 金 戻 入	21,340	24,622	△ 3,282
4.	雑 収 益	1,431	1,435	△ 4

# 会計予算実施計画説明書 及び支出

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1. 水道料金	524,974	家事用	301,631
		営業用	131,196
		団 体 用	85,618
		臨 時 用	1,670
		船 舶 用	3,854
		そ の 他	1,005
1. 配水管等補修負担金	1,000	配水管等補修負担金	1,000
2. 他会計負担金	10,603	消火栓補修負担金	570
		専用水道技術指導料負担金	1,008
		兼務職員一部負担金	9,025
3. 手数料	1,370	簡易専用水道検査手数料	498
		設計・材料審査手数料	353
		工事検査手数料	519
4. 下水道使用料	16,000	下水道使用料賦課徴収受託料	16,000
1. 他会計補助金	2,419	水源開発対策補助金	13
		経営戦略等策定事業補助金	1,490
		児童手当補助金	916
1. 他会計負担金	14,772	企業債償還利息負担金	2,334
		水源開発対策負担金	12,438
1. 長期前受金戻入	21,340	工事負担金	9,186
		受贈財産評価額	4,688
		国庫補助金	6,147
		他会計負担金	1,101
		補償金	218
1. 雑 収 益	1,431	賠償金	53
		水道庁舎貸付料	1,230
		土地貸付料	58
		その他雑収益	90

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
1.	水 道 事 業 費 用		573,261	572,145	1,116	
	1.	営 業 費 用	486,236	471,435	14,801	
		1.	取 水 及 び 浄 水 費	33,776	33,596	180
		2.	配 水 及 び 給 水 費	103,326	105,148	△ 1,822

(単位:千円)

節		説明	
区分	予定額		
1. 被服費	27	被服費	27
2. 備用品費	626	備用品費	626
3. 燃料費	675	燃料費	675
4. 通信運搬費	76	通信運搬費	76
5. 委託料	12,345	電気工作物保守点検委託料	265
		計装計器保守点検委託料	3,456
		消防用設備等保守点検委託料	184
		機械設備保守点検委託料	3,564
		浄化槽設備保守点検委託料	68
		沈澱池・沈砂池・浄水池清掃業務委託料	940
		水質検査業務委託料	1,102
		天日乾燥床汚泥溶出試験業務委託料	918
		天日乾燥床清掃業務委託料	281
		浄水場除雪業務委託料	1,469
		浄水場薬品貯蔵槽清掃業務委託料	98
6. 手数料	179	手数料	179
7. 賃借料	186	積算システム借上料	186
8. 修繕費	2,500	取水導水施設等補修工事	2,500
9. 動力費	3,900	電力料金	3,900
10. 材料費	378	機械設備修繕工事材料	378
11. 薬品費	12,749	浄水用薬品費	12,749
12. 保険料	120	保険料	120
13. 雑費	15	NHK受信料	15
1. 被服費	12	被服費	12
2. 備用品費	500	備用品費	500
3. 燃料費	407	燃料費	407
4. 光熱水費	761	光熱水費	761
5. 通信運搬費	252	通信運搬費	252
6. 委託料	30,780	電気工作物保守点検委託料	108
		機械設備保守点検委託料	169
		計装計器保守点検委託料	2,527
		配水場管理業務委託料	15,315
		水道管路情報システム更新業務委託料	1,404
		水道管路情報システム保守点検委託料	675
		配水池調査清掃業務委託料	660
		上水道施設維持管理業務委託料	1,863
		経営戦略等策定業務委託料	7,560
		二次施設除雪業務委託料	499

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3. 業 務 費	19,709	20,556	△ 847
		4. 総 係 費	8,384	9,176	、 △ 792

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明	
区 分				
7. 手 数 料	152	手数料	152	
8. 賃 借 料	55	土地借上料	40	
		電柱共架料	15	
		車両借上料	0	
9. 修 繕 費	44,605	送・配水管等補修工事	10,000	
		量水器取替補修工事	28,058	
		給水管補修工事	4,000	
		消火栓補修工事	496	
		配水施設補修工事	1,948	
		修繕料	103	
10. 動 力 費	7,368	電力料金	7,368	
11. 材 料 費	18,298	量水器取替補修工事材料	18,298	
12. 保 険 料	121	保険料	121	
13. 雑 費	15	NHK受信料	15	
1. 被 服 費	60	被服費	60	
2. 備 消 品 費	238	備消品費	238	
3. 燃 料 費	132	燃料費	132	
4. 印 刷 製 本 費	1,820	印刷製本費	1,820	
5. 通 信 運 搬 費	741	通信運搬費	741	
6. 委 託 料	10,645	電算機保守委託料	1,672	
		検針業務等委託料	8,607	
		開閉栓業務委託料	366	
7. 手 数 料	2,507	手数料	2,507	
8. 修 繕 費	124	修繕料	124	
9. 保 険 料	63	保険料	63	
10. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,379	貸倒引当金繰入額	3,379	
1. 旅 費	285	普通旅費	65	
		研修旅費	220	
2. 備 消 品 費	1,000	備消品費	1,000	
3. 燃 料 費	97	燃料費	97	
4. 印 刷 製 本 費	134	印刷製本費	134	
5. 通 信 運 搬 費	286	通信運搬費	286	
6. 広 告 料	64	広告料	64	
7. 委 託 料	461	企業会計システム保守委託料	461	
8. 手 数 料	10	手数料	10	
9. 賃 借 料	704	事務用機器賃借料	179	
		企業会計システム賃借料	522	
		その他賃借料	3	
10. 修 繕 費	100	修繕料	100	

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
項				
目				
5. 職員給与費		118,996	107,164	11,832
6. 減価償却費		194,490	185,796	8,694
7. 資産減耗費		1,412	555	857

(単位:千円)

節		予 定 額	説 明	
区 分				
11. 負 担 金	4,938	各種会議負担金	60	
		日水協関係負担金	144	
		庁舎管理費用負担金	105	
		給与計算事務負担金	1,496	
		国有資産等所在市町村交付金	12	
		電波利用料	21	
		ダム負担金	3,100	
12. 保 険 料	149	保険料	149	
13. 報 酬	81	上下水道事業運営委員報酬	81	
14. 交 際 費	50	市長交際費	50	
15. 公 租 公 課	25	自動車重量税等	25	
1. 報 酬	18,410	取水及び浄水部門 (5人)	12,509	
		配水及び給水部門 (1人)	2,589	
		料金賦課徴収部門 (1人)	1,644	
		総係部門 (1人)	1,668	
2. 給 料	49,816	取水及び浄水部門 (2人)	7,521	
		配水及び給水部門 (4人)	16,738	
		料金賦課徴収部門 (3人)	10,444	
		総係部門 (4人)	15,113	
3. 手 当	23,016	取水及び浄水部門 (2人)	3,879	
		配水及び給水部門 (4人)	7,608	
		料金賦課徴収部門 (3人)	4,451	
		総係部門 (4人)	7,078	
4. 法 定 福 利 費	18,105	取水及び浄水部門 (7人)	4,291	
		配水及び給水部門 (5人)	5,636	
		料金賦課徴収部門 (4人)	3,242	
		総係部門 (5人)	4,936	
5. 退 職 給 付 費	1,724	退職給付費	1,724	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,445	賞与引当金繰入額	6,445	
7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,480	法定福利費引当金繰入額	1,480	
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	164,507	建物減価償却費	3,426	
		構築物減価償却費	136,405	
		機械及び装置減価償却費	23,832	
		車両運搬具減価償却費	149	
		工具器具及び備品減価償却費	695	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,983	ダム使用権減価償却費	11,585	
		ソフトウェア減価償却費	18,398	
1. 固 定 資 産 除 却 費	1,412	固定資産除却費	1,412	

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
項				
目				
	8.その他営業費用	6,143	9,444	△ 3,301
	2.営業外費用	78,025	91,710	△ 13,685
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	66,265	74,456	△ 8,191
	2.消費税及び 地方消費税	10,760	16,254	△ 5,494
	3.雑支出	1,000	1,000	0
	3.特別損失	5,000	5,000	0
	1.その他特別損失	5,000	5,000	0
	4.予備費	4,000	4,000	0
	1.予備費	4,000	4,000	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1. 一般会計支出金	2,961	兼務職員給与費一部支出金	2,961
2. 一般会計支出金 引当金繰入額	3,182	一般会計支出金引当金繰入額	3,182
1. 企業債利息	66,165	企業債利息	66,165
2. 借入金利息	100	一時借入金利息	100
1. 消費税及び 地方消費税	10,760	消費税及び地方消費税	10,760
1. その他雑支出	1,000	その他雑支出	1,000
1. その他特別損失	5,000	時間外勤務手当 災害応急仮工事	1,000 4,000

## 資 本 的 收 入

收 入 款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項 目			
1. 資 本 的 收 入	252,040	170,307	81,733
1. 企 業 債	230,400	137,700	92,700
1. 企 業 債	230,400	137,700	92,700
2. 他 會 計 出 資 金	12,375	16,607	△ 4,232
1. 他 會 計 出 資 金	12,375	16,607	△ 4,232
3. 他 會 計 負 担 金	2,450	2,450	0
1. 他 會 計 負 担 金	2,450	2,450	0
4. 國 庫 補 助 金	6,815	4,500	2,315
1. 國 庫 補 助 金	6,815	4,500	2,315
○ 工 事 負 担 金	0	9,050	△ 9,050
○ 工 事 負 担 金	0	9,050	△ 9,050

# 及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	230,400	配水管網整備事業債 37,100 基幹施設整備更新事業債 119,100 幌糠地区上水道整備事業債 74,200
1. 他 会 計 出 資 金	12,375	水源開発対策費出資金 198 企業債元金出資金 12,077 幌糠地区上水道整備事業出資金 100
1. 他 会 計 負 担 金	2,450	消火栓更新補償負担金 2,450
1. 国 庫 補 助 金	6,815	生活基盤施設耐震化等補助金 6,815

支 出

款				
	項	本年度予定額	前年度予定額	比較
	目			
1.	資 本 的 支 出	479,406	417,188	62,218
	1. 建 設 改 良 費	241,119	190,728	50,391
	1. 施 設 整 備 費	237,383	172,314	65,069
	2. 資 産 購 入 費	3,736	18,414	△ 14,678
	2. 企 業 債 償 還 金	235,287	223,460	11,827
	1. 企 業 債 償 還 金	235,287	223,460	11,827
	3. 予 備 費	3,000	3,000	0
	1. 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	予 定 額		
1. 給 料	4,467	施設部門 (2人)	4,467
2. 手 当	2,663	施設部門 (2人)	2,663
3. 法 定 福 利 費	1,443	施設部門 (2人)	1,443
4. 備 消 品 費	204	備用品費	204
5. 燃 料 費	87	燃料費	87
6. 委 託 料	13,000	埋設物確認調査業務委託料	1,000
		高区配水池工事施工監理業務委託料	2,000
		幌糠地区上水道整備測量・実施設計業務委託料	10,000
7. 賃 借 料	821	積算システム借上料	821
8. 工 事 請 負 費	214,590	配水管網整備工事	35,000
		配水施設整備工事	106,600
		浄水場設備更新工事	2,400
		消火栓更新工事	2,290
		二次施設更新工事	8,300
		幌糠地区配水管整備工事	60,000
9. 修 繕 費	72	修繕料	72
10. 保 険 料	36	保険料	36
1. 用 地 購 入 費	562	施設用地購入費	562
2. 車 両 購 入 費	3,174	上水道係車両	1,907
		営業係車両	1,267
1. 企 業 債 償 還 金	235,287	企業債償還金	235,287

